

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 6月20日

平成30年度(2年目)

事業コード	20	事業名	受託業務の判定			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	湖東3町商工会	担当者名	澤石百合子	総轄者名	菊地 功	施策コード	7	施策名	半走型個社支援充実のための受託業務・地域振興事業の見直し		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

今後、商工会を取り巻く環境は、人口減少や・廃業により会員減少、収入減などより一層の厳しさが予想されることから、本来業務である事業者への経営支援に重点的に取り組める体制づくりを確立する。

2. 事業のねらい

本来業務である会員並びに商工業者への経営支援に重点的に取り組める体制づくりを行うため、各種団体の事務委託や地域イベントなどの委託業務の事業スクラップを行い支援体制を確保する。また、業務への取り組み方について、ムリ・ムダ・ムラがないか分析し、効率的な事業実施となるよう業務改善を行う。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	C	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

今期は検討委員との情報共有に終始し、受託業務の判定まではいかなかった。このことから、必要性は高いが、目標の達成度、効率性は低い結果となった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

今期は検討委員との情報共有に終始し、受託業務の判定まではいかなかった。このことから、必要性は高いが、目標の達成度、効率性は低い結果となった。

5. 事業内容と実績 達成度：a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
30年度は、検討委員会において事業の「廃止・縮小・検討」の判定を実施。	全ての受託事業について、商工会の業務量のチェックシートを作成。加えて、各受託事業の長から意見確認を行った。	a

6. 評価指標と実績 達成度：a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	委託事業の判定見直し					項目						項目					
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	実施	実施	実施	実施	実施	目標						目標					
実績	未実施	実施				実績						実績					
達成率	%	100%				達成率						達成率					
達成度	c	a				達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

各受託業務の洗い出し及び、事業評価シートを作成。今後の見通しと商工会の対応(案)を示し、受託事業の見直しを図る観点から現状の課題に対応している。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)	a
--	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

上記事業内容の通り受託事業の「廃止・縮小・検討」を実施。事業評価シートから目的や業務量、費やす時間を換算。これを基に受託団体との意見交換を行い、経営支援に重点的に取り組める体制づくりに取り組んだ。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

当事業は、施策を推し進める上で重要であり、コスト縮減に直結することから、次年度からは、今回洗い出した受託事業に対する業務改善を実施することで、コスト縮減に繋がる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
---	---

受託事業の見直しについては「事務負担等の客観的原価計算資料の作成が必要」「商工会の本来業務に近く、業務改善で対応」「業務改善含め自立に向けて検討必要」などの受託事業毎の指針を示すことができた。

3. 課題

商工会は事務代行ではなく、本来取り組まなければならない業務は何か、受託側の意識改革や業務改善が必要なことから、受託側の理解を求めることも必要となる。受託先の自立を促す為の対応しなければならない。

4. 今後の対応方針(改善点)

各受託事業について、事務負担含め客観的原価計算を行い、今後の検討資料とする。また、委託側も会の発展的な活動を今一度熟考し、受託側である商工会もその手助け等をする必要がある。